

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

会社名 河内屋紙株式会社
 コード番号 9849
 (URL <http://www.kawachiyakami.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 岩村元雄
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏名 郡司勝美
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3916 - 0264

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	5,794 (9.5)	36 (-)	58 (-)
15年9月中間期	5,293 (0.6)	42 (-)	62 (-)
16年3月期	10,549	40	52

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	50 (-)	9 48	-
15年9月中間期	67 (-)	12 66	-
16年3月期	130	24 42	-

(注)1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 5,329,189株 15年9月中間期 5,341,103株 16年3月期 5,340,679株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	10,473	3,310	31.6	621 89
15年9月中間期	11,867	3,258	27.5	610 07
16年3月期	11,526	3,483	30.2	652 32

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 5,323,471株 15年9月中間期 5,341,103株 16年3月期 5,339,622株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	499	545	962	804
15年9月中間期	81	672	620	1,093
16年3月期	484	359	1,111	692

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,700	58	53

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円96銭

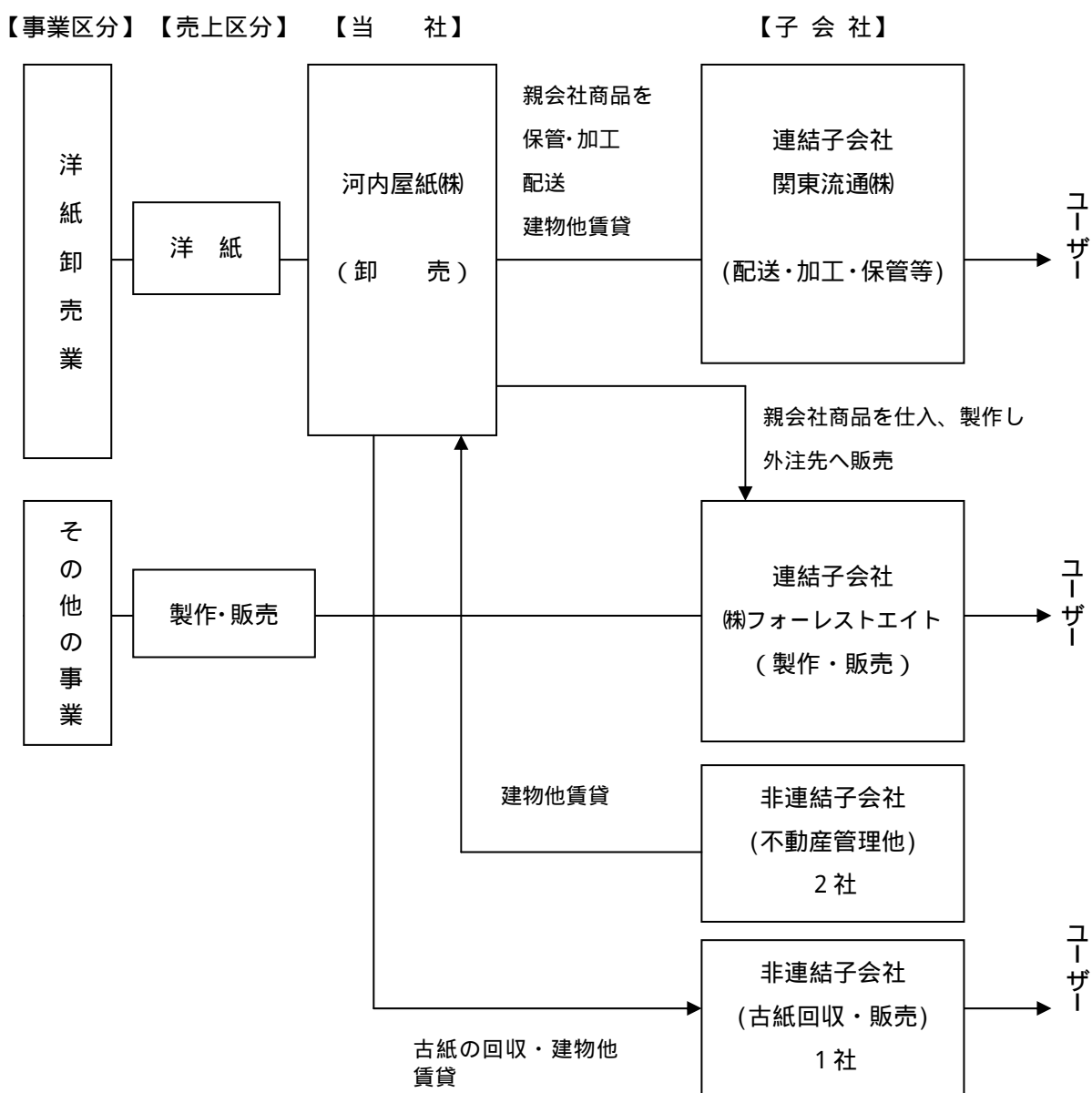
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成されており、洋紙の販売を主たる業務としております。
 当社の企業集団のうち連結決算の対象となる子会社は、株式会社フォーレストエイト及び関東流通株式会社
 の2社のみであり、当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1)洋紙卸売業 ... 当社が洋紙の卸売を行っており、子会社（関東流通株式会社）が当社の商品の保管、加工、配送を行っている。
- (2)その他の事業 ... 子会社(株式会社フォーレストエイト)がカタログ・ポスター・チラシ・帳票・書籍などの企画製作及び販売を行っている。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に、「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

創業以来半世紀に渡り、関東一円に網羅した物流拠点から、タイムリーに「原紙」を移動し販売することによって、新聞、書籍、教育図書、情報雑誌、折込広告等の製作に関わってきました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、紙のあらゆる可能性を追求しつつ永続的発展を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の改善と、経営基盤の強化を図りつつ、設備投資等の中期計画を踏まえた上で、可能な限りの安定配当を実施していく方針であります。また、内部留保資金につきましても、物流機能や情報機能の充実等の資金需要に備える所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図るために有効な施策であることを認識しております。今後の業績、市場の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標(連結)

当社グループは、当面の目標経営指標として以下の項目を掲げておりますが、その他の目標指標につきましても、次期「中期経営計画(平成17年度～平成18年度)」のなかで策定したいと考えております。

- ・売上高経常利益率 : 1.5%以上
- ・有利子負債額 : 30億円以下
- ・自己資本比率 : 30%以上

(5)中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの位置する紙パルプ流通業界は、昨今のブロードバンドに象徴されますITによる情報伝達手段の変化や、地球温暖化に関連した環境問題を背景に、紙媒体の真の存在価値を問われる時代に突入したといっても過言ではありません。しかしながら紙を使った情報は安全かつ保存しやすく、また安価で調達できる大変貴重な媒体であり、環境に与える影響も社会の努力次第で、循環的な再生が可能な資源であります。

当社は、この貴重な資源の有益利用を促進する一環として、平成14年11月11日付で、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の2000年版を認証取得（認証機関BVQI）し製品品質基準の向上に努めてまいりました。

また、さらなる「品質」「管理」「サービス」の向上を目指し、平成15年12月8日付で森林管理協議会（FSC）のCoC認証『生産・流通・加工工程の管理認証』を取得（審査機関SGSジャパン㈱）しました。持続可能な森林の普及、循環型社会を支援し、今後このシステムを維持し環境問題に取り組んでまいります。「品質」「コスト」「納期」において万全の体制で取り組み、顧客のニーズを的確に捉えた提案型の情報サービスを提供することが、顧客満足度を向上させ、更には紙媒体の価値を広く社会に認知させることに繋がるものと確信しております。

また、当社グループは、近い将来起こるであろう、紙流通業界再編の大きな流れを的確に掴み、大型メーカーの動向並びに顧客ニーズへの対応を、最大限発揮できる経営基盤を整えてまいります。

特に、市場の要求は物流部門の合理化に集中しており、昨年10月に分社化により立ち上げました「関東流通株式会社」も当社以外の取引商品の保管・輸送を本格的に展開し、保有設備の利用率向上を目指している段階です。16年下期以降、外部売上の注文もシステム化される運びとなり、運営面でも一段の向上がすすむ予定です。

当社グループといたしましても、価格の維持を最優先課題とし、販売活動に取り組むとともに、経営方針を実現する、堅実で着実な組織の構築を目指してまいり所存です。

(6)コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性、公平性ととも企業倫理の確立や、社会的信頼の確保が求められている中、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、株主重視の公正な経営システムを維持することを重要施策としており、適時ディスクロージャーを心がけ社内外に同時発信しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は現在6名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査は定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。その他、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又はその他の利害関係の概要

人的関係、資本的関係は一切ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役、監査役、執行役員、部長による幹部会議を月1回開催しております。ここでは、営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費は依然として低迷しているものの、輸出や設備投資の増加により、製造業を中心にして景気を牽引し緩やかな回復傾向を示しておりますが、急激な原油価格の高騰の影響が懸念されるところであります。

紙業界におきましても、デジタル家電、旅行関係などのパンフレット類が好調で需要回復の手応えは感じられますが、重油・チップなどの原材料費が上昇しており、メーカー及び流通が一体となり、市況の回復に努めているところあります。

かかる状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましても、販売価格の上昇、販売利益の確保を図るとともに、販売管理の強化を図り、リスク回避を目的とした与信枠の新たな設定や、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりました。

また、16年6月の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の賃貸及び管理」を追加することの承認を受けましたので、不動産の賃貸および管理業務を営業項目として扱うことにしましたので第2四半期以降、即ち平成16年7月から賃貸料収入を売上上に計上することといたしました。（それまでは営業外損益に計上）

さらに、昨年10月、分社化により立ち上げました当社の子会社の「関東流通株式会社」を当中間連結会計期間より重要性が増したため連結子会社に組み込むことといたしました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、5,794百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面では、連結子会社（設立2年目の関東流通株式会社）の影響が当社の収益を圧迫した結果、売上総利益が554百万円（前年同期比14.9%増）営業損益は36百万円の損失（前年同期は42百万円の損失）となりました。

また、営業外損益では賃貸料収入及び賃貸料原価を第2四半期より売上及び売上原価に計上した影響のほか、有利子負債圧縮による金融収支の改善等を図りまして経常損益は58百万円の損失（前年同期は62百万円の損失）となりました。中間純損益は貸倒引当金戻入額等48百万円を特別利益に計上したものの投資有価証券評価損等29百万円を特別損失に計上したため、50百万円の損失（前年同期は67百万円の損失）となりました。

なお、当社の品目別売上高につきましては、個別財務諸表の概要の添付資料として掲載しております。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は売上債権及びたな卸資産の減少と、定期預金の払戻し及び有形固定資産売却代金の入金及び財務の効率化を図るために有利子負債を圧縮したこと等により、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、804百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は499百万円（前年同期比515.8%増）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は545百万円（前年同期比18.9%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻し及び前連結会計年度に売却した有形固定資産の売却代金の入金によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は962百万円（前年同期比55.1%増）となりました。これは主に、社債及び借入金の返済によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 15 年 中間	平成 15 年 期末	平成 16 年 中間	平成 16 年 期末	平成 17 年 中間
株主資本比率 (%)	26.7	26.6	27.5	30.2	31.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	12.6	15.2	17.1	17.6	19.5
債務償還年数 (年)	14.1	14.3	54.2	8.1	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	5.4	2.1	6.7	15.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値 × 自己株式控除後の中間期末 (期末) 発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出や設備投資に支えられ、緩やかな動きで推移していくものと考えられますが、原油価格の高騰や長期金利の動向等により予断を許さないものと思われれます。

こうした状況下、当社グループといたしましては、価格の上昇を最優先課題とし、採算性を重視した販売活動に取り組み、当社グループ全体の収益向上を目指してまいります。

その結果、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 11,700 百万円、連結経常損失 58 百万円、連結当期純損失 53 百万円を予想しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,298,830		804,718		897,895	
受取手形及び売掛金	4,123,803		3,230,011		4,000,273	
たな卸資産	881,070		848,222		973,666	
その他	109,527		572,515		553,725	
貸倒引当金	68,118		34,893		70,458	
流動資産合計	6,345,113	53.5	5,420,573	51.8	6,355,104	55.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,587,842		1,643,314		605,162	
機械装置及び運搬具	119,982		118,240		38,287	
土地	1,222,889		1,376,856		612,972	
その他	10,669		38,503		122,252	
有形固定資産合計	2,941,384	24.8	3,176,916	30.3	1,378,674	12.0
(2)無形固定資産	150,316	1.3	184,186	1.7	159,622	1.4
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	541,377		549,715		713,527	
長期貸付金	717,567		790,587		803,587	
貸貸用資産	823,487		-		1,784,483	
その他	353,554		355,939		340,927	
貸倒引当金	7,253		4,785		9,095	
投資その他の資産合計	2,428,734	20.4	1,691,456	16.2	3,633,431	31.5
固定資産合計	5,520,435	46.5	5,052,559	48.2	5,171,727	44.9
繰延資産						
社債発行費	2,208		-		-	
繰延資産合計	2,208	0.0	-	-	-	-
資産合計	11,867,757	100.0	10,473,133	100.0	11,526,832	100.0

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,095,295		3,535,973		3,452,128	
短期借入金	2,170,408		1,830,000		2,200,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金	840,000		-		340,000	
前受金	846,699		2,779		4,500	
賞与引当金	19,800		28,222		20,000	
その他	112,459		74,141		146,871	
流動負債合計	7,084,663	59.7	5,471,116	52.2	6,163,500	53.5
固定負債						
社債	700,000		500,000		700,000	
長期借入金	690,000		650,000		670,000	
繰延税金負債	3,484		1,100		21,992	
退職給付引当金	129,852		137,858		129,502	
役員退職慰労引当金	-		358,410		356,400	
長期未払金	-		41,544		-	
その他	1,300		2,500		2,300	
固定負債合計	1,524,637	12.8	1,691,413	16.2	1,880,194	16.3
負債合計	8,609,300	72.5	7,162,529	68.4	8,043,694	69.8
(資本の部)						
資本金	2,381,052	20.1	2,381,052	22.7	2,381,052	20.6
資本剰余金	931,039	7.8	931,039	8.9	931,039	8.1
利益剰余金	28,802	0.2	31,824	0.3	169,272	1.5
その他有価証券評価差額金	2,071	0.0	59	0.0	29,203	0.2
自己株式	26,904	0.2	33,371	0.3	27,430	0.2
資本合計	3,258,456	27.5	3,310,604	31.6	3,483,137	30.2
負債及び資本合計	11,867,757	100.0	10,473,133	100.0	11,526,832	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分 比	金 額	百分比	金 額	百分 比
		%		%		%
売 上 高	5,293,886	100.0	5,794,882	100.0	10,549,149	100.0
売 上 原 価	4,811,140	90.9	5,240,034	90.4	9,536,123	90.4
売 上 総 利 益	482,746	9.1	554,848	9.6	1,013,026	9.6
販売費及び一般管理費	525,301	9.9	591,240	10.2	1,053,955	10.0
営業利益(は営業損失)	42,555	0.8	36,392	0.6	40,929	0.4
営業外収益	32,316	0.6	47,113	0.8	124,239	1.2
受取利息	12,749		14,500		26,867	
受取配当金	7,542		6,093		10,172	
受取保険配当金	-		-		1,547	
出資金投資利益	-		17,169		7,535	
賃貸料収入	6,745		2,814		63,799	
その他の	5,278		6,535		14,317	
営業外費用	52,301	1.0	69,130	1.2	136,013	1.3
支払利息	36,614		30,495		68,692	
出資金投資損失	968		-		-	
減価償却費	-		12,521		16,786	
支払手数料	-		20,666		-	
その他の	14,718		5,446		50,534	
経常利益(は経常損失)	62,541	1.2	58,408	1.0	52,702	0.5
特別利益	230	0.0	48,928	0.8	1,061,333	10.1
固定資産売却益	-		-		213	
投資有価証券売却益	230		-		230	
貸倒引当金戻入額	-		41,128		-	
役員退職慰労引当 金戻入額	-		7,800		-	
受入補償金	-		-		1,060,889	
特別損失	1,988	0.0	29,398	0.5	873,781	8.3
貸倒損失	-		-		5,272	
固定資産売却損	1,988		-		1,988	
固定資産除却損	-		9,175		1,613	
投資有価証券評価損	-		20,223		-	
たな卸資産廃棄損	-		-		12,928	
建物評価損	-		-		21,094	
土地評価損	-		-		480,053	
電話加入権評価損	-		-		11,669	
ゴルフ会員権評価損	-		-		3,960	
役員退職慰労引当 金繰入額	-		-		335,200	
税金等調整前中間(当期) 純利益(は純損失)	64,299	1.2	38,878	0.7	134,848	1.3
法人税、住民税及び事業税	3,121	0.1	12,126	0.2	4,308	0.1
法人税等調整額	212	0.0	510	0.0	98	0.0
中間(当期)純利益(は純損失)	67,632	1.3	50,494	0.9	130,442	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	931,039	931,039	931,039
資本剰余金中間期末(期末)残高	931,039	931,039	931,039
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	65,535	169,272	65,535
利益剰余金増加高	-	-	130,442
1. 中間(当期)純利益	-	-	130,442
利益剰余金減少高	94,338	137,448	26,705
1. 連結範囲の変更に伴 う利益剰余金減少高	-	60,255	-
2. 配当金	26,705	26,698	26,705
3. 中間純損失	67,632	50,494	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	28,802	31,824	169,272

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 15 年 4 月 1 日	自 平成 16 年 4 月 1 日	自 平成 15 年 4 月 1 日
		至 平成 15 年 9 月 30 日	至 平成 16 年 9 月 30 日	至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失	64,299	38,878	-	
税金等調整前当期純利益	-	-	134,848	
減価償却費	45,561	66,204	113,541	
繰延資産償却額	2,208	-	4,416	
投資有価証券評価損	-	20,223	-	
貸倒引当金の増減額	33,267	12,360	10,931	
賞与引当金の増減額	10,700	8,222	10,500	
退職給付引当金の増減額	47,680	8,356	48,030	
役員退職慰労引当金の増加額	-	2,010	356,400	
受取利息及び配当金	20,292	20,594	37,040	
支払利息	36,614	30,495	68,692	
投資有価証券売却益	230	-	230	
固定資産売却損	1,988	-	1,775	
固定資産除却損	-	9,175	1,613	
出資金投資損益	968	17,169	7,535	
受入補償金	-	-	1,060,889	
建物評価損	-	-	21,094	
土地評価損	-	-	480,053	
電話加入権評価損	-	-	11,669	
たな卸資産廃棄損	-	-	12,928	
売上債権の減少額	303,687	769,910	404,476	
たな卸資産の減少額	314,229	125,443	208,704	
未収入金の増加額	-	441,014	-	
その他流動資産の増減額	128,289	2,971	81,534	
固定化営業債権等の増減額	6,657	21,393	81,913	
その他固定資産の増減額	6,441	11,535	71,687	
仕入債務の増減額	684,449	74,860	327,616	
未払金の増減額	56,983	59,128	92,257	
その他流動負債の増加額	20,432	1,592	20,563	
その他固定負債の増加額	-	200	2,948	
小計	103,480	514,719	524,974	
利息及び配当金の受取額	20,333	21,195	36,512	
利息の支払額	38,078	31,672	72,448	
未収還付法人税等の受取額	1,552	1,085	1,703	
法人税等の支払額	6,091	5,329	6,062	
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,197	499,999	484,679	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	-	205,000	-	
有形固定資産の取得等による支出	874	18,059	110,084	
有形固定資産の売却等による収入	846,677	355,447	847,211	
無形固定資産の取得等による支出	53,740	2,417	74,512	
投資有価証券の取得等による支出	5,896	6,074	69,775	
投資有価証券の売却等による収入	1,010	-	1,010	
貸付による支出	251,361	132,890	528,660	
貸付金の回収による収入	136,990	144,818	294,183	
投資活動によるキャッシュ・フロー	672,804	545,823	359,372	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	274,176	369,999	244,585	
長期借入金の返済による支出	20,000	360,000	540,000	
社債の償還による支出	300,000	200,000	300,000	
自己株式の取得による支出	-	5,941	525	
配当金の支払額	26,551	26,572	26,601	
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,727	962,513	1,111,712	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	
現金及び現金同等物の増減額	133,274	83,310	267,660	
現金及び現金同等物の期首残高	960,556	692,895	960,556	
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28,512	-	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,093,830	804,718	692,895	

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)フォレストエイト・関東流通(株)

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった関東流通(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称 (株)河内屋ビル (有)セイコーホールディングス (有)河内屋リサイクルセンター

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2.持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)河内屋ビル (有)セイコーホールディングス (有)河内屋リサイクルセンター

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし建物(附属設備を除く)は定額法

無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

賃貸用資産 定率法 ただし建物(附属設備を除く)は定額法

長期前払費用 定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却する方法を採用しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 借入金に対する支払利息

ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間における「減価償却費」は4,336千円であります。

追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一販管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一販管理費が4,324千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、4,324千円増加しております。

賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の賃貸及び管理」を追加することの承認を受けており平成16年7月度より賃貸料収入を売上高に賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は2,814千円、売上原価は2,109千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。

これに伴い、当中間連結会計期間において、投資その他の資産の「賃貸用資産」から有形固定資産の「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「土地」及び「その他(備品)」へ、それぞれ帳簿価額で971,822千円、28,497千円、763,884千円、42千円振替を行なっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,602,052 千円</p> <p>2. 貸貸用資産の減価償却累計額 109,040 千円</p> <p>3. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物及び構築物 578,028 千円 機械装置及び運搬具 12,254 千円 土地 385,074 千円 その他 346 千円 計 975,703 千円</p> <p>4. 担保に供している資産 流動資産 現金及び預金(定期預金) 205,000 千円 上記に対する債務 社債 200,000 千円</p> <p>5.</p> <p>6. 個別引当の貸倒引当金(総額 498,857 千円)が、対象債権より直接控除されております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,257,760 千円</p> <p>2.</p> <p>3. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物及び構築物 594,828 千円 機械装置及び運搬具 18,095 千円 土地 234,454 千円 その他 11 千円 計 847,389 千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 個別引当の貸倒引当金(総額 477,990 千円)が、対象債権より直接控除されております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 725,258 千円</p> <p>2. 貸貸用資産の減価償却累計額 532,113 千円</p> <p>3. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物及び構築物 524,548 千円 機械装置及び運搬具 7,924 千円 土地 234,454 千円 その他 11 千円 計 766,939 千円</p> <p>4. 担保に供している資産 流動資産 現金及び預金(定期預金) 205,000 千円 上記に対する債務 社債 200,000 千円</p> <p>5. 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 100,516 千円</p> <p>6. 個別引当の貸倒引当金(総額 450,476 千円)が、対象債権より直接控除されております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
特別損失 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,988 千円	特別損失 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,293 千円 機械装置及び運搬具 160 千円 その他 1,721 千円	特別利益 固定資産売却益の内訳 土地 213 千円 受入補償金 日本道路公団よりの物件の移転料及びその他通常受ける損失の補償金であり取壊費用等は相殺しております。 特別損失 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,988 千円 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,613 千円 ゴルフ会員権評価損の内訳 預託保証金に対する貸倒引当金繰入額 3,960 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,298,830 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 205,000 千円 現金及び現金同等物 1,093,830 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 804,718 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 804,718 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 897,895 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 205,000 千円 現金及び現金同等物 692,895 千円

セグメント情報

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 事業の種類別セグメント情報 洋紙卸売業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	1. 事業の種類別セグメント情報 同 左	1. 事業の種類別セグメント情報 同 左
2. 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。	2. 所在地別セグメント情報 同 左	2. 所在地別セグメント情報 同 左
3. 海外売上高 海外売上高がないため該当事項はありません。	3. 海外売上高 同 左	3. 海外売上高 同 左

有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	441,484	444,977	3,493
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	441,484	444,977	3,493

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	96,400 -

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合、または純資産額が取得時の純資産と比較して相当程度下回っている場合に評価損を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	453,438	453,538	100
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	453,438	453,538	100

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	96,177 -

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について 20,223 千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合、または純資産額が取得時の純資産と比較して相当程度下回っている場合に評価損を計上しております。

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	447,363	496,611	49,247
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	447,363	496,611	49,247

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	116,400 -

(注)当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合、または純資産額が取得時の純資産と比較して相当程度下回っている場合に評価損を計上しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 610 円 07 銭 1 株当たり中間純損失 12 円 66 銭	1 株当たり純資産額 621 円 89 銭 1 株当たり中間純損失 9 円 48 銭	1 株当たり純資産額 652 円 32 銭 1 株当たり当期純利益 24 円 42 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
中間(当期)純損益 (は純損失)	67,632 千円	50,494 千円	130,442 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純損益(は純損失)	67,632 千円	50,494 千円	130,442 千円
期中平均株式数	5,341,103 株	5,329,189 株	5,340,679 株

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

物流事業部門の業容拡大と保有資産の効率的運用を図るため、平成 15 年 10 月 1 日付会社分割により、関東流通株式会社(資本金 62,000 千円)を設立し、同事業を分割いたしました。

- (1)分割した事業の内容 倉庫事業・貨物運送事業・紙の断裁加工事業
- (2)分割した事業の売上高 当中間連結会計期間の売上高 26,648 千円
- (3)分割の方法 分社型新設分割(商法第 374 条ノ 6 に定める簡易分割)
- (4)分割した資産等の額 固定資産(機械装置及び運搬具) 62,516 千円

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

「社債」のうち第 6 回物上担保附社債 200,000 千円(償還期限平成 17 年 9 月 29 日)は平成 16 年 4 月 30 日に繰上償還しております。